



自治 地域の担い手に インセンティブ 制度※の導入を

※モチベーションを向上させるため
成果・実績に応じて報酬を与える制度

「私の視点」

安心安全のまちづくりに地域
コミュニティの存在は欠かせ
ない。担い手の事情や要望を
しっかりと把握し、適切なサ
ポートをすることを町に望む。

答弁（健康福祉課長） 担い手の声を聞くことから始めていく

問 自治活動における担い手不足について、町の考えを問う。

答 答弁（町長）担い手不足の原因として、少子高齢化や生活スタイルの変化に伴い、役員を見つけるのが難しい状況がある。

町は引き続き、区長や役員の意見を聞き、現状や課題についての把握に努め、負担軽減策を検討していく。

問 町民から要望があれば、町は自治区のマニュアルづくりを手伝うといった考えはあるか。

答 答弁（総務課長）一緒に相談しながら考えていきたい。

問 地域ボランティアや高齢者の居場所の担い手に対するインセンティブ制度について、導入の可能性は。

答 答弁（町長）他市町村の状況を見ると、ボランティアポイントなどのインセンティブ制度を導入しているところもある。その事例が玉村町の地域性に合うか合わないか、導入できるかどうか、健康福祉課だけでなく、関連する他の課や社会福祉協議会とも、連携して検討していく必要はあると考えている。

答 答弁（健康福祉課長）担い手不足は深刻な問題になりつつある。無償活動の概念を再考する必要もあると考える。

問 具体的な検討のスケジュールは。

答 答弁（健康福祉課長）インセンティブの形態をどうするか（現金、商品券、介護保険料充当等）また、財源の問題があり、すぐには結論が出な

い。職員が各ふれあいの居場所を訪問し、担い手の声を聞くことから始めていきたいと考えている。

問 若年層や異世代との交流促進による新たな担い手発掘や世代を超えた連携について、どのように考えるか。

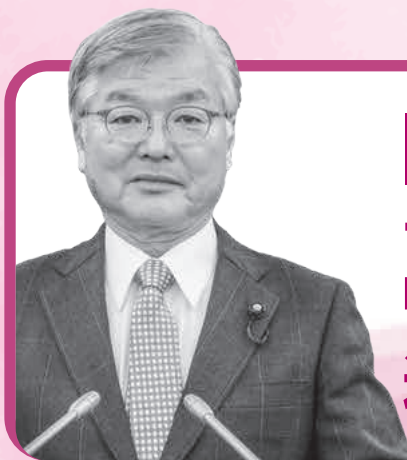
答 答弁（町長）来年度から老人福祉センターで「多世代交流・地域交流事業」を開始する。これにより、世代を超えた交流や連携が図られ、若年層や異世代との交流促進による新たな担い手の確保が進むことを期待し、指定管理者と連携し、支援をしていく。

こんな質問もしています

・子どもたちを取り巻く環境問題及び社会的
リスクからの保護について



福岡市では冊子を配付し小学生にも自治会の周知を図る。自治活動の理解促進は重要



交通 デマンドタクシー 「たまGO」 運行状況は

「私の視点」

10月より「たまGO」の運行が始まり、公共交通の利用方法が大きく変わったが、円滑な運行を図るとともに、他の公共交通とのバランスの取れた交通網を確立すべきだ。

答弁（町長） 利用者が増え、順調に運行している

問 たまGOの運行状況は。

答（町長）10月は1か月で662人、11月は723人が利用している。

乗降地点別の利用回数から日常の通院や買い物に利用していると思われ、時間帯は午前中の利用が圧倒的に多い。

地区ごとの利用傾向としては、町内全域において均等な利用がみられる。運行を開始した当初の数日間、トラブル事案があったが、現在、ほとんどトラブルなく運行している。

問 「たまりん」の代替としてタクシーを利用し、高崎高等特別支援学校に通っている生徒の通学状況は。

答（町長）タクシーを利用した運行により、順調に運行することができている。保護者や学校とも緊密に連携が取れており、今後も利用者の声を聴きながら継続していきたいと考えている。

問 「たまGO」と「たまりん」の運営費用の差額は。

答（町長）「たまGO」にかかる費用は、運行事業者に2台で2000万円、オペレーター費用が430万円、システム利用料が約290万円で、合計約2720万円である。運賃収入を仮に200万円程度とすると、「たまりん」に比べ、毎年500万円程度圧縮できる見込みである。

玉村町文化センターの運営

問 イベントの開催がスムーズに行われるよう、サポートするコンシェルジュを設置する考えは。

答（教育長）イベントの規模や目的等により、必要とされるサポート内容も異なるため、複数の部署や関係機関・団体による緊密な体制づくりが、重要であると考えている。

浄水場の管理、運営

問 「ウォーターPPP」方式の導入による浄水場の運営権の確保および経費の削減効果は。

答（町長）経営、計画、施設に係る権利は、引き続き町が所有する。

管理委託先の企業の買収や統合、または経営悪化等により事業継続が困難であると判断した場合は、その時点での出来高精算を行い、違約金を請求する。経費の削減効果は、3%程度と見込まれている。



「たまGO」を一度使ってみませんか？